



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	560	47.4	26	-	15	-	7	-
2022年3月期第1四半期	380	-	△32	-	△32	-	△25	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 10百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △25百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.35	1.35
2022年3月期第1四半期	△4.75	-

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,308	1,403	59.7
2022年3月期	2,232	1,393	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,377百万円 2022年3月期 1,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,000	18.8	0	-
	～ 2,300	～ 36.7	～ 100	～ -

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,600,200株	2022年3月期	5,600,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	261,362株	2022年3月期	261,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,338,838株	2022年3月期1Q	5,320,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（2023年3月期の連結業績予想について）

当社グループが属する業界における環境変化の速さ及び新型コロナウイルス感染症の影響度合を勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び営業利益の連結業績予想値を開示しております。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2025年3月期に連結営業利益5億円達成を業績目標に掲げ、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を事業方針とした「ITツール事業」及び「ITサービス事業」を展開しております。

各事業の営業活動については、ITツール事業において、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓戦略を継続し、ITサービス事業においては、パートナー企業との連携強化による事業拡大の営業戦略を展開しております。

当該業績目標、事業方針及び営業戦略のもと、①販路の拡大、②収益構造における事業の多様化、③新製商品及び新規事業の企画開発を当社グループの対処すべき課題として認識し、さらなる成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、また、従業員の安全に配慮しつつ、上述の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組んでまいりました。

ITツール事業においては、身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」や不正メール拡散ウイルス「Emotet（エモテット）」等、被害が目に見えるサイバー攻撃の拡大により、セキュリティツールの当社製商品の需要が継続して高く、また戦略的開拓新規販売代理店群における販売実績の拡大もあり、業績を伸ばしております。

働き方改革ツールの働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud（アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート クラウド）」については、新型コロナウイルス感染症対策のテレワーク対応に加え、生産性向上に向けた導入事例等もあり、導入企業は引き続き増加しております。しかしながら、「Eye “247” Work Smart Cloud」の市場競争環境は高まっている状況にあり、当社は「Eye “247” Work Smart Cloud」の競争力向上に向けた製品力の強化に引き続き注力しております。

ITサービス事業においては、連結子会社GHIインテグレーション株式会社（以下、「GHI」という。）のITエンジニア人材（以下、「IT人材」という。）に対する需要が高い状態が続いております。国内外での積極的な採用活動により、需要に応えられるIT人材の確保に努めております。

以上の取り組みの結果、セキュリティツールを中心とした販売拡大により当第1四半期連結累計期間の売上高は560,517千円となり、前年同期に比べ180,366千円（47.4%）増加しました。営業損益については、当社働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の製品力強化に向け、継続した積極的な開発活動を実施しつつも、営業利益26,675千円（前年同期は営業損失32,988千円）となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、外貨建て支払債務等に係る為替差損9,841千円を計上し、経常利益15,712千円（前年同期は経常損失32,149千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,257千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,288千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ITツール事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は383,032千円（前年同期比163.1%）、セグメント利益は69,288千円（前年同期比185.6%）となりました。

(ITサービス事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は177,485千円（前年同期比122.2%）、セグメント利益は28,772千円（前年同期比160.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ76,376千円増加し、2,308,399千円となりました。これは主に、現金及び預金が18,959千円、前払費用（流動資産「その他」）が57,282千円及び長期前払費用（固定資産「投資その他の資産」）が27,215千円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が33,132千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ66,040千円増加し、905,022千円となりました。これは主に、前受金が69,357千円及び長期前受金43,457千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ10,336千円増加し、1,403,377千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7,257千円の計上により利益剰余金

が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日付公表「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※新型コロナウイルス感染症の当社グループに対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社グループに対する影響について、当第1四半期連結累計期間においては、日本国内での感染者数などの状況は低位で安定しており、当社グループの事業活動に対する大きな影響は発生しませんでした。

当社ITツール事業においては、セキュリティツール製商品の需要が強くなり、販売を伸ばしております。また、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud (アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート クラウド)」については、今後の「ウィズコロナ」、「ポストコロナ」を見据え、テレワーク管理に限らず、生産性向上を目的とした導入案件等、問い合わせが続いております。

ITサービス事業においては、パートナー企業と共に新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、連結子会社GHIを主とした事業活動に対する著しい影響は発生しておりません。日本国内への入国制限緩和により国外ITエンジニア人材の入国進捗が期待されており、今後の売上高への貢献が見込まれます。

当社グループの新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨を行いつつ、開発活動や製商品出荷業務に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製商品提案を実施しております。

※ウクライナ情勢の当社グループに対する影響について

2022年2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始して以降、国際情勢が緊迫しておりますが、当社グループにおいては、日本国内における事業活動が主要であり、ロシア・ウクライナ、またその周辺国での事業活動がないため、現状において、当社グループの事業活動に対する著しい影響はありません。

このような環境の中で、当社グループの事業活動に対する著しい影響は出ておりません。

しかし、今後上記各事項が長期化・深刻化した場合、下記事由による当社グループの事業及び業績への影響が想定されます。

- (ア) 当社グループ及び販売代理店含むパートナー企業の営業含めた事業活動の制限
- (イ) 当社グループの事業拡大に向けた採用活動の停滞
- (ウ) 当社グループが仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産や輸出入が滞り、品薄状態による仕入コストの増加・仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止
- (エ) 当社グループが国外から仕入れる一部商材について、為替市場の円相場が急激に円安に向かう場合には、仕入コスト増
- (オ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,586	1,362,545
受取手形及び売掛金	288,037	254,904
原材料及び貯蔵品	42,027	47,340
その他	96,165	156,694
流動資産合計	1,769,816	1,821,485
固定資産		
有形固定資産	5,030	7,954
無形固定資産		
のれん	187,569	183,306
その他	14,507	13,600
無形固定資産合計	202,076	196,907
投資その他の資産	255,098	282,052
固定資産合計	462,206	486,913
資産合計	2,232,023	2,308,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,161	80,048
前受金	211,828	281,186
未払法人税等	35,774	7,525
その他	134,795	130,084
流動負債合計	478,560	498,843
固定負債		
退職給付に係る負債	27,796	28,262
資産除去債務	19,880	18,906
長期前受金	280,810	324,267
その他	31,934	34,741
固定負債合計	360,421	406,178
負債合計	838,981	905,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	838,753	838,753
利益剰余金	△258,509	△251,252
自己株式	△10,272	△10,272
株主資本合計	1,366,601	1,373,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,699	3,682
その他の包括利益累計額合計	1,699	3,682
新株予約権	9,411	9,376
非支配株主持分	15,328	16,458
純資産合計	1,393,041	1,403,377
負債純資産合計	2,232,023	2,308,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	380,151	560,517
売上原価	194,259	319,319
売上総利益	185,892	241,198
販売費及び一般管理費	218,880	214,523
営業利益又は営業損失(△)	△32,988	26,675
営業外収益		
受取利息	1	-
為替差益	303	-
助成金収入	244	-
貸倒引当金戻入額	292	-
協賛金収入	110	101
雑収入	0	-
営業外収益合計	952	101
営業外費用		
支払利息	113	-
為替差損	-	9,841
その他	-	1,222
営業外費用合計	113	11,064
経常利益又は経常損失(△)	△32,149	15,712
特別利益		
新株予約権戻入益	-	34
特別利益合計	-	34
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,149	15,747
法人税、住民税及び事業税	14,231	5,033
法人税等調整額	△21,093	2,326
法人税等合計	△6,861	7,359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,288	8,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,130
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,288	7,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,288	8,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,982
その他の包括利益合計	-	1,982
四半期包括利益	△25,288	10,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,288	9,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額(注2)
	ITツール事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,902	145,248	380,151	-	380,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	234,902	145,248	380,151	-	380,151
セグメント利益	37,342	17,906	55,248	△88,237	△32,988

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,237千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△20,871千円、のれんの償却額△4,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、GHIを連結の範囲に含めたことに伴い、全社資産としてのれんが204,621千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額(注2)
	ITツール事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	383,032	177,485	560,517	-	560,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,800	5,800	△5,800	-
計	383,032	183,285	566,317	△5,800	560,517
セグメント利益	69,288	28,772	98,060	△71,385	26,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,385千円には、のれんの償却額△4,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を、同年6月27日開催の第21回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、同年8月12日にその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、(i) 現在生じております繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、(ii) 配当可能額の確保・早期配当体制の実現及び(iii) 今後の資本政策の柔軟性並びに機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少及び同法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額716,631,200円のうち716,631,200円を減少いたします。

(2) 資本準備金の額の減少方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

2022年3月期において、繰越利益剰余金は243,912,773円の欠損のため、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金793,904,144円のうち、243,912,773円を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の額

増加後のその他資本剰余金の額793,904,144円を243,912,773円減少して、549,991,371円といたします。

(2) 剰余金の額の減少方法

減少するその他資本剰余金の額の全額を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損を填補します。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月24日
(2) 定時株主総会決議日	2022年6月27日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月8日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月8日
(5) 効力発生日	2022年8月12日

5. その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数に変更はなく、1株当たりの純資産額に影響を与えるものではありません。